（第２部）
デジタル人材に課題を抱える中小企業の経営者の皆様へ

①　各種補助金・支援制度等

令和５年１月３１日
徳島県よろず支援拠点チーフコーディネーター
技術士（建設部門）久住武司

本日の話題

○人手不足や電子帳簿保存法改正に対応した「デジタル化」の推進
「インボイス制度」の導入など，経営環境の変化に迅速に対応していくことが，今求められています。
明確な経営判断に役立つ，各種の最新情報を提供します。

○徳島県よろず支援拠点

チーフコーディネーター　技術士（建設部門）　久住　武司
コーディネーター　吉兼与治税理士事務所所長　吉兼　与治
コーディネーター　(一社)ＩＴコーディネータ徳島代表理事　吉村　健太

国の予算概要書から見える　令和５年度　国の方向性

○　国土交通省　DX による変革を一層加速させる「躍進の年」

○　中小企業庁　生産性向上・再構築等に向けた設備投資を積極的に行う中小企業・小規模事業者等を後押しする年

支援制度の項目

YouTube動画

① **各種補助金・制度・セミナー**
② インボイス制度・電子帳簿保存法
③ デジタル化推進

令和4年度補正予算(中小企業・小規模事業者等関連)【1兆1,191億円】

3. 事業再構築補助金【5,800億円】

○**成長分野への転換を図る事業者(成長枠)**に対しては、グリーン成長枠と同様に**売上減少要件を撤廃**。また、**大胆な賃上げ**に取り組む事業者には、**更なるインセンティブ(補助率・補助上限の引上げ)**を措置。

○**市場規模が縮小する業種・業態からの転換**や、**円安を活かした国内回帰**を図る事業者を対象とする**支援枠を新設**。**業況が厳しい事業者**については、**引き続き高い補助率**で支援。

【成長分野への転換の支援】

○市場規模が10%以上拡大する業種・業態への転換を支援する**「成長枠」を新設**。また、**「グリーン成長枠」**について、研究開発等の要件を２→１年に短縮等した**「エントリークラス」を新設**し、裾野拡大。

○事業終了後3~5年で**中小・中堅企業から中堅・大企業へ卒業した場合に上限が2倍**となる**「卒業促進枠」**も新たに用意。

【賃上げに対する支援】

○グリーン成長枠・成長枠において、**補助事業期間内**に**事業場内最低賃金を年45円以上引上げ**た場合等に**補助率を1/2→2/3に引上げ**。また**事業終了後3~5年**で同水準等を達成すれば**上限3,000万円増**。

4. 生産性革命推進事業【2,000億円】※国庫債務負担含め総額4,000億円

○中小企業・小規模事業者の設備投資、販路開拓、ＩＴ導入、事業承継等を支援。**グリーン分野への投資加速化**、**大胆な賃上げ**、**インボイス**、への対応を支援すべく、**補助率や上限額を引上げ**。

○中小企業・小規模事業者の**生産性向上のための取組を切れ目なく支援**するため、**交付金事業(令和5年度まで)**に加えて、**国庫債務負担行為(令和6年度まで)**により**長期的な予算措置を担保**。

ものづくり補助金 (革新的製品・サービスの開発や、生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援)

○**「グリーン枠」を拡充**し、温室効果ガス排出削減の取組度合いに応じて、**3段階の補助上限を設定**することで、**幅広い省エネニーズを取込み**。

○**「グローバル市場開拓枠」を新設**し、海外展開に係る**ブランディング・プロモーション等の経費を補助対象へ追加**(ジャパンブランド事業を統合)。

○**事業終了後3~5年**に**事業場内最低賃金を年45円以上引上げ**等で**上限を最大1,000万円引上げ**。

小規模事業者持続化補助金 (小規模事業者による経営計画策定及び販路開拓等を支援)

インボイス対応

○**インボイス枠を拡充**し、**課税事業者に転換する事業者**の**補助上限を50万円上乗せ**。

(通常、上限は50~200万円、補助率2/3(一部3/4)。赤字事業者の補助率引上げ(3/4)は継続。)

ＩＴ導入補助金 (中小企業の業務効率化やＤＸを推進するため、ITツール等の導入費用を支援)

○**インボイス対応に必要なITツール導入**促進のため、**クラウド利用料(2年分)やハード(PC等)購入の補助対象化**、**補助率引上げ(1/2→2/3~3/4)を継続**(デジタル化基盤導入枠)。

○また、**安価なツール導入も支援**するため、**補助下限額(5万円)を撤廃**。

経済産業省

新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ

資金繰り

設備投資・販路開拓

経営環境の整備

本資料は経済産業省ＨＰ特設ページに掲載しております。

経済産業省 新型コロナウイルス感染症関連

中小企業庁が運営する以下のオンラインツールも併せてご活用ください。

中小企業向け補助金・総合支援サイト「ミラサポplus」
最新情報の配信に加え、自分に合った制度や条件検索も。

ミラサポplus

公式ツイッター「中小企業庁」
パンフレット更新をいち早くお知らせ、その他情報も随時配信。

@meti_chusho

メルマガ「e-中小企業ネットマガジン」
毎週（水）に中小企業支援施策・関連情報を配信。

e-中小企業ネットマガジン

令和5年01月26日09:00時点版

目次

◆ 新着情報 ･･･3

第１章 経営相談

◆ 経営相談窓口の開設 ･･･4

◆ 専門家によるアドバイス ･･･5

第２章 資金繰り支援

◆ 資金繰り 支援内容一覧 ･･･6

【政府系融資/一般】

◆ 新型コロナウイルス特別貸付 ･･･7

◆ 新型コロナウイルス対策マル経融資 ･･8

◆ 特別利子補給制度（実質無利子） 9

◆ セーフティネット貸付の要件緩和 ･･･10

【政府系融資/生活衛生関係】

◆ 融資制度一覧 ･･･11

◆ 生活衛生新型コロナウイルス特別貸付12

◆ 新型コロナウイルス対策衛経融資 ･･･13

◆ 特別利子補給制度（実質無利子） 14

◆ 衛生環境激変対策特別貸付 ･･･15

【民間の信用保証付き融資】

◆ セーフティネット保証4号･5号 ･･･16

◆ 伴走支援型特別保証制度 ･･･17

◆ 経営改善サポート保証 ･･･18

【借換/リスケ/配慮要請】

◆ 日本公庫等の既往債務の借換 ･･･19

◆ 収益力改善支援 ･･･20

【借換/リスケ/配慮要請】

◆ 既往債務の条件変更 ･･･21

◆ 金融機関等への配慮要請 ･･･22

【その他】

◆ 経営セーフティ共済の特例措置 ･･･23

第３章 設備投資･販路開拓支援

【生産性革命推進事業】

◆ 中小企業等事業再構築促進事業 ･･･25

◆ 生産性革命推進事業 ･･･27

◆ ものづくり･商業･サービス補助金 ･･･29

◆ 持続化補助金 ･･･30

◆ IT導入補助金 ･･･31

◆ 事業承継･引継ぎ補助金 ･･･32

◆ 日本政策金融公庫等による設備資金貸付利率特例制度 ･･･33

【サプライチェーン改革】

◆ 海外サプライチェーン多元化等支援事業 ･･･34

【販路開拓支援】

◆ 非対面･遠隔の海外展開支援事業 35

【商店街のイベント等支援】

◆ がんばろう！商店街事業 ･･･36

第４章 経営環境の整備

【下請取引】

◆ 下請取引配慮要請 ･･･37

◆ 個人事業主･フリーランスとの取引に関する配慮要請 ･･･38

◆ 官公需における配慮要請 ･･･39

◆ 下請Gメンによる実態把握 ･･･40

＜令和４年度第２次補正予算＞（令和４年１２月時点版）

生産性向上に取り組む皆様へ

生産性革命推進事業のご案内

ものづくり・商業・サービス補助金

✓ 最大5,000万円の設備投資補助

持続化補助金

✓ 最大250万円の販路開拓等補助

ＩＴ導入補助金

✓ 最大450万円のITツール導入補助

事業承継・引継ぎ補助金

✓ 最大800万円の事業承継・引継ぎ支援

● インボイス制度や賃上げに取り組む事業者を補助上限額引上げや下限額撤廃等により強力に支援します

詳しくは裏面

本紙は「令和4年度第2次補正予算事業」の制度概要をご紹介しています。事業ごとに準備が整い次第公募を開始しますので、公募情報はホームページでご確認ください。

チラシのダウンロードはこちら↓

経済産業省　中小企業庁

ものづくり・商業・サービス補助金

＊革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援します。
＊温室効果ガス排出削減の取組に応じて補助上限を３段階に分け、グリーン枠を拡大します。
＊大幅な賃上げに取り組む場合は補助上限を引き上げます。
＊海外ブランディング費等を対象経費に追加し、海外展開を支援します。

申請類型	補助上限額(※1)	補助率
通常枠	750～1,250万円	1/2(※3)
回復型賃上げ・雇用拡大枠(※2)		2/3
デジタル枠		
グリーン枠	1,000～4,000万円（温室効果ガス排出削減取組に応じて３段階の上限を設定）	
グローバル市場開拓枠	3,000万円（海外市場開拓(JAPANブランド)類型では、ブランディング・プロモーション等に係る経費も対象化）	1/2(※3)

大幅な賃上げをする事業者は、最大1,000万円の補助上限を上乗せ（回復型賃上げ・雇用拡大枠を除く）

↑現在の公募情報はこちら

(※1)従業員規模等に設定 (※2)前年度の課税所得がゼロ以下かつ常時使用する従業員がいる事業者が対象 (※3)小規模事業者・再生事業者は2/3

小規模事業者持続化補助金

＊小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援します。特に赤字など業況が厳しい中でも、賃上げや事業規模の拡大に取り組む事業者等を引き続き支援します。
＊免税事業者からインボイス発行事業者に転換する事業者に対し、全ての申請枠で補助上限を一律に引き上げて支援します。

申請類型	補助上限額	補助率
通常枠	50万円	2/3※
成長・分配強化枠（賃上げや事業規模拡大の取組）	200万円	
新陳代謝枠（創業や後継ぎ候補者の新たな取組）	200万円	

※成長・分配強化枠の一部の類型において、赤字事業者は3/4

【インボイス特例】
インボイス発行事業者に転換する事業者は補助上限額を一律50万円上乗せ(最大250万円)

商工会地区　商工会議所地区

←現在の公募情報はこちら

ＩＴ導入補助金

＊業務の効率化やＤＸの推進、セキュリティ対策のためのITツール等の導入を支援します。
＊インボイス制度への対応を見据えたITツールの導入を支援するため、一部補助下限を撤廃します。

申請類型	補助対象経費	補助上限額	補助率
通常枠	ITツール	5～450万円	1/2
デジタル化基盤導入枠	ITツール（会計ソフト、受発注システム、決済ソフト等）	下限無し～50万円	3/4
		50～350万円	2/3
インボイス対応	PC・タブレット等	10万円	1/2
	レジ・券売機等	20万円	1/2
セキュリティ対策推進枠	サイバーセキュリティサービス利用料(※)	5～100万円	1/2

※（独）情報処理推進機構（IPA）「サイバーセキュリティお助け隊サービス(※)」に掲載されたサービス

←現在の公募情報はこちら

事業承継・引継ぎ補助金

＊事業承継・引継ぎに係る取組を支援します。
＊一定の賃上げを実施する事業者を対象に補助上限を引き上げて支援します。

申請類型	補助上限額	補助率
経営革新事業	600万円	1/2～2/3
設備投資等の新たな取組（※経営者交代型は承継型の後継者も対象）	800万円 一定の賃上げをする事業者の上限を200万円上乗せ	1/2
専門家活用事業 仲介・FA費用等	600万円	1/2～2/3
廃業・再チャレンジ事業※1 廃業費用等	150万円	2/3

※1 経営革新、専門家活用との併用が可能

←現在の公募情報はこちら

お問い合わせ先

・ものづくり・商業・サービス補助金：ものづくり補助金事務局サポートセンター（050-8880-4053）
・持続化補助金　：商工会地域の方　※所在地によって異なるため右のQRコードよりご参照下さい。
　商工会議所地域の方のお問い合わせはこちら（03-6632-1502）
・ＩＴ導入補助金　：サービス等生産性向上IT導入支援事業 コールセンター（0570-666-424）
・事業承継・引継ぎ補助金：経営革新事業（050-3615-9053）
　専門家活用事業/廃業・再チャレンジ事業（050-3615-9043）

プロフェッショナル人材事業
副業
兼業
プロ人材
活用してみませんか？
事業主のみなさん こんなお悩みありませんか？
IT化によるコスト削減を図りたい
通販サイトやSNSで売上を伸ばしたい
新規事業に参入するので助言してほしい
人材育成や人事制度を見直したい
マーケティングの仕組みを構築したい
県外で販路拡大をしたい
でも
解決する人材がいない…
常時雇用では人件費がかかり過ぎる…
そのお悩み、
副業・兼業プロ人材が
解決できるかもしれません
詳細は裏面をご覧ください ▶
徳島県プロフェッショナル人材戦略拠点
徳島県庁5階　労働雇用戦略課分室内
TEL 088-635-0611　FAX 088-635-0617
E-mail pro-jinzai@our-think.or.jp
相談時間 9:00～12:00 / 13:00～17:00
（土日・祝祭日・年末年始を除く）

外部人材の活用は新しい仕事のカタチ
近年働き方が大きく変化し、副業・兼業もまた国から推奨されている新たな働き方となっています。
「副業・兼業プロ人材」は本業に当たる仕事をこなす一方、副業・兼業として、地方の中小企業等でスキルや専門性を活かし、企業の経営課題の解決に取り組む外部人材です。人材不足が叫ばれる今、専門知識を持った即戦力である「副業・兼業プロ人材」を活用する事業者が増えています。
プロ人材を効果的に活用しよう
「副業・兼業プロ人材」は必要な人材を必要な時に活用できるので、常時雇用と比べて経費や時間の節約、社員の負担の軽減などにも繋がります。また、相性の良し悪しなどを見極め、長期的な関係に移行するためのお試し期間とすることもできます。
これまでにない人材を加えることで課題解決の新たなアプローチにチャレンジしてみてはどうでしょう。
プロフェッショナル人材戦略拠点が
県内の企業を支援
企業の人材ニーズを踏まえ、民間人材ビジネス事業者等と連携し、マッチングを推進します。
エージェント型（あっせん型）
プロ人材
人材紹介会社（エージェント）
企業
人材紹介会社のエージェント（担当者）が企業からニーズを聞き取り、登録されたプロ人材とのマッチングを行う。より密度が濃く、レベルの高い業務を依頼する場合に向いている。
【主な事業者】
HRPRO Biz
GLOCAL MISSION Jobs
プラットフォーム型
プロ人材
WEB
企業
人材紹介会社のWEBサイトにプロ人材が登録し、ニーズに合わせて企業自身がプロ人材を選択する。定型的な業務に向き、比較的気軽・低価格で活用することができる。
【主な事業者】
GLOCAL MISSION Jobs
JOINS
Loino
徳島県プロフェッショナル人材戦略拠点

【DX】IoT導入支援

～新規事業における上流工程ビジネスモデル策定をサポート～

■業界：土木工事業
■所在地：茨城県
■従業員数：20名未満
■売上高：4億
■事業内容：土木

課題：測量業務を新規事業として立ち上げたが建設×IoTのノウハウがない

建設土木業で約4億円を売り上げる同社。事業成長の為に新規事業考案。年間100件以上の測定業務を外注しており、これを内製化する事により新規の事業として成長させたいがIoT化へのノウハウがない、人材も不在。また県内にも測定事業をメインとする企業や知り合いもいない。ものづくり補助金の申請・承認により、3次元レーザー測量設備の導入が決定 している。

ご支援

まず、3次元レーザー測定設備運用前に測量の技術の内製化、データ取得や構築をサポート。上流における経営計画策定の壁打ちを実施。

兼業者

30代：建設業界参入におけるアドバイザー
土木系大学院卒業後、施工管理、設計、積算、研究を大手ゼネコンで経験。転職後も河川構造物設計を中心とし港湾・海岸・河川の設計と幅広い経験を保持する

1

【DX】会計システムのリプレイス支援

～会計システムの刷新、リプレイスの推進をサポート～

■業界：土木工事業
■所在地：愛知県
■従業員数：19名未満
■売上高：８億
■事業内容：土木

課題：会計システムへの知見が社内になく、プロジュクトが進める事ができない。

今まで人海戦術で何とかなっていたが、ここ近年の人手不足へ懸念が浮き彫りとなってきており、また業界特性で紙文化も多く残る。業務効率・工数軽減の為、システムのリプレイスを決議した。受注から経理まで一気通貫型でDX化を計画したが予算や参画できる人材不足から調達から経理でのシステム刷新を想定。関係部署からのヒアリングや業務洗い出し、要件定義、業務フローが社内では対応できず、外部活用に至った。

ご支援

経理部へのインタビュー等から、既存会計業務を取りまとめ業務フロー等で可視化。業務要求の取りまとめ、既存システムや他システムとの連携に対する評価。連携を阻害するポイントの洗い出し、リプレイスの有無を判断

兼業者

30代：業務改善、ＩＴシステム導入支援がお得な兼業者。
複数のコンサルティング会社で、業務改善やシステム導入プロジェクトを担当。IT戦略からシステム導入、定着まで一貫対応可能。

デジタル化
って難しそう…
そんな考え
変えてみせます！
企業経営のみらいを変えるデジタル化、5分で始めてみませんか？
みらデジ
スマートフォンにも対応！
みらデジ
https://miradigi.go.jp/

中小企業の経営課題、「みらデジ」が一緒に解決します！
STEP1
まずはお気軽に「みらデジ経営チェック」を受けてみませんか？
「みらデジ経営チェック」は、経営課題の解決に向けた気づきを見つけていただくためのチェックツールです。まずは、あなたの会社の経営課題や、デジタル化の進捗状況をチェックしましょう！
STEP2
「みらデジ経営チェック」の結果をもとにデジタル化をトータルサポートします！
「みらデジ経営チェック」の結果を確認後、新規利用登録をしていただくと、あなたのマイページが作られ結果を保存することができます。保存された結果をもとに、「みらデジ リモート相談（無料）」などから、デジタル化の取り組みに向けたアドバイス、各種支援施策、ITツールの解説・紹介などを受けられるようになります。
「みらデジ リモート相談（無料）」をご希望の方は、まず下記の「みらデジ事務局」までお電話ください。
STEP3
デジタル化の方向性が定まったので、補助金などの支援施策や成功事例の情報を探したい！
デジタル化の方向性が定まったら、経営課題の解決を目指して「みらデジ ポータルサイト」で情報収集！ 補助金などの支援施策の紹介や、デジタル化のヒントになる成功事例など、役立つ情報を提供。豊富なコンテンツで、デジタル化の取り組みを継続してサポートしています。
デジタル化支援施策のご紹介とリンク集
デジタル化の成功事例のご紹介
課題解決コラム
デジタル用語解説
インボイス解説ページ　など
令和3年度 事業環境変化対応型支援事業
（デジタル化診断事業）
みらデジ事務局
電話番号：03-6262-6712
受付時間：月～土 9:00～17:00（日・祝・年末年始除く）
メール：contact@miradigi.go.jp
よくあるご質問はこちら　https://www.miradigi.go.jp/faq/